



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6368

URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 代表取締役社長 橋本 喜代志

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 田中 康彦

TEL (03) 5635-5111

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	34,984	5.3	1,998	△ 21.9	1,978	△ 20.4	1,025	△ 27.4
18年9月中間期	33,219	△ 1.1	2,557	248.3	2,485	237.6	1,412	281.4
19年3月期	78,467		7,522		7,428		4,475	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	17.77	—
18年9月中間期	24.45	—
19年3月期	77.50	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 16百万円 18年9月中間期 △ 82百万円 19年3月期 △ 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	79,696	38,514	47.8	660.06
18年9月中間期	76,156	35,327	45.9	605.75
19年3月期	87,706	37,989	42.9	651.87

(参考) 自己資本 19年9月中間期 38,068百万円 18年9月中間期 34,987百万円 19年3月期 37,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,594	△ 1,146	△ 839	4,869
18年9月中間期	210	△ 261	△ 1,169	4,027
19年3月期	850	785	△ 1,660	5,237

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4.00	8.00	12.00
20年3月期	6.00	—	12.00
20年3月期(予想)	—	6.00	

(注) 19年3月期期末配当の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 4円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,000	4.5	6,500	△ 13.6	6,400	△ 13.8	3,900	△ 12.9	67.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 57,949,627 株 18年9月中間期 57,949,627 株 19年3月期 57,949,627 株

②期末自己株式数 19年9月中間期 275,527 株 18年9月中間期 190,266 株 19年3月期 219,286 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	24,995	0.2	697	△ 60.1	1,223	△ 42.1	887	△ 36.8
18年9月中間期	24,933	△ 9.1	1,748	619.5	2,114	260.5	1,405	232.9
19年3月期	59,510		5,100		5,502		3,513	

	1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	15.38
18年9月中間期	24.32
19年3月期	60.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年9月中間期	65,852	32,303	49.1	560.11
18年9月中間期	64,542	30,444	47.2	527.09
19年3月期	73,511	32,073	43.6	555.57

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,303 百万円 18年9月中間期 30,444 百万円 19年3月期 32,073 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	58,500	△ 1.7	3,700	△ 27.5	4,200	△ 23.7	2,300	△ 34.5	39.88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

(1) 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや、米国での住宅市場の調整に端を発する株価の下落等の影響を受けながらも、EU圏・アジア圏向けの輸出の拡大や、堅調な設備投資に支えられた企業部門を主導に、緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、民間企業を中心に生産水準・設備投資が底堅く推移しているものの、当社の主要顧客である電子産業・一般産業分野において大型の設備投資に一服感が見られたこと等により、前連結会計年度と比較しても、受注環境はより厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは過去最高益を達成した前連結会計年度に続き、さらなる成長を目指し、地域・顧客に密着した営業体制の確立、従来のメンテナンスサービスに留まらないソリューション事業の拡大、コスト競争力強化を目指した生産能力の拡充、技術・開発部門の強化に取り組んでおります。

この結果、厳しい受注環境を背景に水処理装置部門・薬品部門とも受注が減少し、当社グループの受注高は 41,043 百万円（前年同期比 14.1%減）となりました。売上高につきましては、薬品部門が減少したものの、水処理装置部門において前期からの繰越となっている大型装置が順調に売上計上されたことなどから 34,984 百万円（同 5.3%増）となりました。

利益面につきましては、受注競争の激化等の影響により大型水処理装置の利益率が前連結会計年度と比較して低下したことに加え、比較的利益率の高い薬品部門の売上減少により、営業利益 1,998 百万円（前年同期比 21.9%減）、経常利益 1,978 百万円（同 20.4%減）、中間純利益 1,025 百万円（同 27.4%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

【水処理装置事業】

当事業は、電子産業の大型設備投資に一服感が見られたこと、一部の計画に延期が生じたことや、前連結会計年度に電力・官公需関連の大型設備を受注した影響もあり、受注高は前中間連結会計期間比で大幅な減少となる 33,639 百万円（前年同期比 15.3%減）となりました。売上高につきましては、前連結会計年度からの繰越案件の順調な売上計上に加え、台湾・東南アジア地区の海外子会社が好調であったことなどから、27,383 百万円（同 8.8%増）となりました。

利益面につきましては、受注競争の激化等の影響によって大型水処理装置の利益率が低下したことが響き、営業利益 1,550 百万円（前年同期比 10.9%減）となりました。

【薬品事業】

当事業は、IT関連の水処理薬品、冷却水処理剤等の販売が順調に推移いたしましたが、電力向けイオン交換樹脂、排水処理向け水処理薬品等の販売が低調であったことから受注高 7,403 百万円（前年同期比 8.4%減）、売上高 7,600 百万円（同 5.6%減）、営業利益 447 百万円（同 45.2%減）となりました。

通期の見通し

2007 年度のがわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと見込まれております。しかしながら、米国経済の動向をはじめ、資源価格の高騰、金融市場の不安定化等に加え、国内・海外の政治動向等、先行きの不安要因はより大きなものとなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、受注・売上の拡大を目指した営業部門の強化、より一層の原価低減を目指した技術・生産部門の強化、新技術・新商品の開発を目指した技術・開発部門の強化に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、大型水処理装置の受注回復が見込まれるため、受注高 86,000 百万円（前年同期比 0.3%増）を見込んでおりますが、売上高及び利益につきましては中間期の実績を踏まえ、平成 19 年 5 月 11 日公表の業績予想より減額し、売上高 82,000 百万円（同 4.5%増）、営業利益 6,500 百万円（同 13.6%減）、経常利益 6,400 百万円（同 13.8%減）、当期純利益 3,900 百万円（同 12.9%減）を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析**資産、負債及び純資産の状況****(流動資産)**

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ 9,643 百万円減少し、49,854 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金 8,753 百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,633 百万円増加し、29,842 百万円となりました。これは主に、事業用設備の建設等による有形固定資産 1,726 百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 7,737 百万円減少し、33,425 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金 5,147 百万円及び未払法人税等 2,369 百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 798 百万円減少し、7,757 百万円となりました。これは主に、返済による長期借入金 644 百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 525 百万円増加し、38,514 百万円となりました。これは主に、中間純利益 1,025 百万円の計上による増加と剰余金の配当 461 百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 368 百万円（7.0%）減少し、4,869 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,594 百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 1,930 百万円、減価償却費 624 百万円及び売上債権の減少 8,206 百万円の資金増加に対し、仕入債務の減少 5,975 百万円及び法人税等の支払額 2,924 百万円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、1,146百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,440百万円によるものであります

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、839百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少644百万円及び配当金の支払額461百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	37.5	44.5	42.9	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	90.6	109.1	156.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.3	15.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	21.3	4.6	13.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成 17 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

この方針に従いまして、当中間期末の配当金につきましては、当中間期の実績及び下期の見通しを勘案し、1株当たり6円といたします。なお、年間では1株当たり12円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経営成績の変動

水処理装置事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・製薬等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業につきましては、民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品の原材料である素材・鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。しかしながら、中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外拠点での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、中長期的には業績に影響を与える可能性があります。

(2) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品等	会社名
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ (株) （ 当 社 ）
	復水脱塩装置	
	上下水道設備	
	排水処理装置	
	純水装置	
	標準型水処理装置	
	その他各種水処理装置	
	土壌浄化システム	
	水処理装置の維持管理	
	薬 品 事 業	
		(水処理装置及び薬品－国内販売会社) ※1 オルガノ北海道(株) ※1 オルガノ東北(株) ※1 オルガノ東京(株) ※1 オルガノ中部(株) ※1 オルガノ関西(株) ※1 オルガノ九州(株) ※2 オルガノ山下薬品(株) (水処理装置－国内製造・施工会社) ※1 オルガノプラントサービス(株) ※2 オルガノ・ハイテック(有) ※3 環境テクノ(株) (水処理装置－国内その他会社) ※1 オルガノアクティ(株) (薬品－国内販売会社) ※1 オルガノダニスコフードテクノ(株) (水処理装置及び薬品－海外製造・販売会社) ※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. ※1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 ※1 オルガノ・テクノロジー有限公司 ※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. 他5社

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

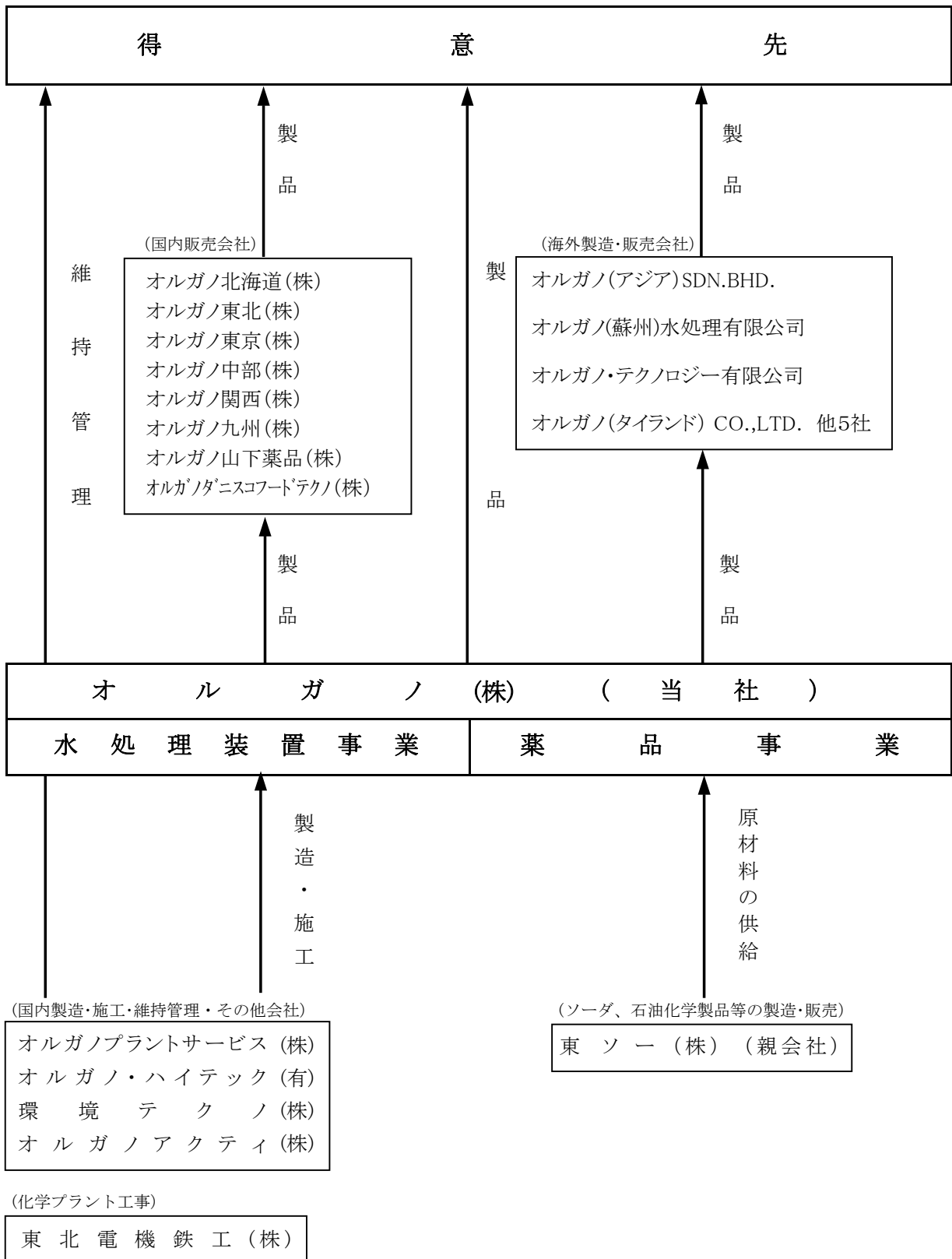
※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(3) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「Ecologically Clean」を企業コンセプトに、「心」と「技」で水の価値を創造することにより、かけがえのない地球環境の未来に貢献できる企業を目指しております。

経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- (1) お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業を目指す
- (2) 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- (3) 社員にとって、働き甲斐のあり、誇りの持てる企業を目指す

2. 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、地球温暖化をはじめとする地球規模での環境の変化や、より純度の高い水を必要とする産業技術の進化など、大きく変化する事業・市場環境の中で「存在感」を持つ企業集団を目指してまいります。中期的な経営目標として連結売上高 1,000 億円、経常利益 100 億円を掲げ、「成長への新たな挑戦」をテーマに取り組みを進めております。

基本的な指針については下記のとおりです。

- (1) プラント・ソリューション・機能商品 3 事業のシナジー拡大・強化

純水装置・排水処理装置を中心とする水処理プラントの製作・納入と、納入装置を軸としたソリューションサービス・機能商品の提供というビジネスのサイクルにおけるシナジー拡大・強化を図り、売上の拡大と収益力の向上、事業基盤の安定化を目指してまいります。

- (2) 新技術・新商品の開発と継続的な品質・コスト競争力の向上

顧客のニーズ、市場の期待に応える新技術・新商品の開発に取り組むとともに、継続的な技術改良・コストダウンに努め、「競争力」ある技術・商品の提供に注力いたします。

- (3) 経営・事業基盤の強化

地域・顧客に密着した営業・サービス体制の確立と、技術・生産・開発設備の拡充、グループマネジメント体制の強化に取り組むとともに、グループを挙げてコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めてまいります。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変動しております。長年に亘って当社グループの事業の柱であった電力事業関連の設備投資や公共投資は引き続き低迷し、好調な民間設備投資においても、資材コストの高騰・労働力不足といったコストアップ要因がある中で、顧客のニーズはますます多様化しており、受注競争はより厳しいものとなっております。このような情勢のもと、当社グループは絶え間なく変化する事業環境への柔軟な対応と、顧客ニーズに応えるコスト・技術・品質・サービスの強化が問われております。

当社グループは、こうした課題の解決に向けた施策として、成長事業への経営資源の集中を図るとともに、設備のユニット化によるコストダウン・納期短縮の推進、新製品・新技術の開発を目指した技術・開発部門の強化、地域・顧客密着による営業体制の強化、水処理アウトソーシングをはじめとするソリューション事業の拡大等に取り組んでまいります。

このような施策を通じ、当社グループはものづくりにこだわるエンジニアリング企業グループとして、「顧客の声」に応える高品質の商品・技術・サービスの提供に努めてまいります。

4. その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

(4) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産	48,505	63.7	49,854	62.6	1,348	59,497	67.8
現金及び預金	5,048		5,812		763	6,476	
受取手形及び売掛金	31,224		33,050		1,825	41,803	
たな卸資産	8,877		8,632		△ 244	8,653	
繰延税金資産	645		910		265	1,162	
その他	2,790		1,544		△ 1,245	1,489	
貸倒引当金	△ 80		△ 96		△ 15	△ 88	
固定資産	27,651	36.3	29,842	37.4	2,190	28,209	32.2
有形固定資産	21,847	28.7	24,200	30.4	2,352	22,473	25.6
建物及び構築物	7,785		7,808		22	7,621	
機械装置及び運搬具	1,022		2,784		1,761	966	
土地	12,340		12,345		4	12,343	
建設仮勘定	9		508		499	825	
その他	689		753		64	716	
無形固定資産	569	0.7	522	0.6	△ 47	553	0.7
投資その他の資産	5,233	6.9	5,119	6.4	△ 114	5,182	5.9
投資有価証券	3,096		2,900		△ 195	2,988	
長期貸付金	23		15		△ 8	14	
繰延税金資産	1,691		1,801		109	1,753	
その他	542		515		△ 27	534	
貸倒引当金	△ 120		△ 113		6	△ 108	
資産合計	76,156	100.0	79,696	100.0	3,539	87,706	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債	31,525	41.4	33,425	42.0	1,900	41,162	46.9
支払手形及び買掛金	17,440		17,665		224	22,812	
短期借入金	8,801		9,658		856	9,236	
未払法人税等	939		511		△ 428	2,880	
前受金	1,617		1,488		△ 128	2,097	
繰延税金負債	7		10		2	7	
賞与引当金	1,001		1,149		147	1,133	
製品保証等引当金	244		319		75	207	
受注工事損失引当金	47		313		265	346	
その他	1,424		2,309		885	2,441	
固定負債	9,304	12.2	7,757	9.7	△ 1,547	8,555	9.8
長期借入金	4,434		3,145		△ 1,289	3,790	
繰延税金負債	14		18		4	19	
退職給付引当金	4,668		4,415		△ 253	4,530	
役員退職慰労引当金	187		—		△ 187	215	
その他	—		178		178	—	
負債合計	40,829	53.6	41,182	51.7	352	49,717	56.7
(純資産の部)							
株主資本	34,269	45.0	37,499	47.1	3,229	37,066	42.3
資本金	8,225	10.8	8,225	10.3	—	8,225	9.4
資本剰余金	7,508	9.8	7,509	9.4	1	7,509	8.6
利益剰余金	18,645	24.5	22,041	27.7	3,395	21,477	24.5
自己株式	△ 109	△ 0.1	△ 276	△ 0.3	△ 167	△ 145	△ 0.2
評価・換算差額等	717	0.9	568	0.7	△ 149	566	0.6
その他有価証券評価差額金	793	1.0	515	0.6	△ 277	580	0.6
為替換算調整勘定	△ 75	△ 0.1	53	0.1	128	△ 13	△ 0.0
少数株主持分	339	0.5	445	0.5	105	356	0.4
純資産合計	35,327	46.4	38,514	48.3	3,186	37,989	43.3
負債純資産合計	76,156	100.0	79,696	100.0	3,539	87,706	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	33,219	100.0	34,984	100.0	1,765	78,467	100.0
売上原価	23,759	71.5	25,893	74.0	2,134	56,789	72.4
売上総利益	9,460	28.5	9,091	26.0	△ 369	21,677	27.6
販売費及び一般管理費	6,903	20.8	7,092	20.3	189	14,154	18.0
営業利益	2,557	7.7	1,998	5.7	△ 559	7,522	9.6
営業外収益							
受取利息	13		17			34	
受取配当金	40		31			53	
固定資産賃貸料	18		18			37	
持分法による投資利益	—		16			—	
為替差益	16		—			26	
その他	21	0.3	41	0.4	15	37	0.3
営業外費用							
支払利息	85		105			180	
持分法による投資損失	82		—			45	
為替差損	—		29			—	
その他	14	0.5	10	0.4	△ 36	58	0.4
経常利益	2,485	7.5	1,978	5.7	△ 507	7,428	9.5
特別利益							
固定資産売却益	2		1			9	
投資有価証券売却益	—		1			3	
売上値引引当金戻入額	—		8			—	
その他	0	0.0	—	0.0	7	423	0.5
特別損失							
固定資産廃却損	4		15			29	
貸倒引当金繰入額	31		2			8	
事業所整理損	—		12			—	
貸倒損失	—		19			—	
その他	1	0.1	9	0.2	21	296	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	2,451	7.4	1,930	5.5	△ 521	7,529	9.6
法人税、住民税及び事業税	955		584			3,397	
法人税等調整額	52	3.0	247	2.4	△ 175	△ 373	3.9
少数株主利益	31	0.1	73	0.2	41	29	0.0
中間(当期)純利益	1,412	4.3	1,025	2.9	△ 387	4,475	5.7

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	17,437	△ 93	33,078
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△ 231	—	△ 231
役員賞与(注)	—	—	△ 79	—	△ 79
中間純利益	—	—	1,412	—	1,412
連結会社の増加に伴う増加高	—	—	105	—	105
自己株式の取得	—	—	—	△ 16	△ 16
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	1,207	△ 16	1,191
平成18年9月30日残高(百万円)	8,225	7,508	18,645	△ 109	34,269

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,060	△ 72	988	308	34,375
中間連結期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 231
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 79
中間純利益	—	—	—	—	1,412
連結会社の増加に伴う増加高	—	—	—	—	105
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 16
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 267	△ 2	△ 270	31	△ 239
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 267	△ 2	△ 270	31	952
平成18年9月30日残高(百万円)	793	△ 75	717	339	35,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,225	7,509	21,477	△ 145	37,066
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 461	—	△ 461
中間純利益	—	—	1,025	—	1,025
自己株式の取得	—	—	—	△ 131	△ 131
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	563	△ 130	433
平成19年9月30日残高(百万円)	8,225	7,509	22,041	△ 276	37,499

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	580	△ 13	566	356	37,989
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 461
中間純利益	—	—	—	—	1,025
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 131
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 64	67	2	89	91
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 64	67	2	89	525
平成19年9月30日残高(百万円)	515	53	568	445	38,514

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	17,437	△ 93	33,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△ 462	—	△ 462
役員賞与(注)	—	—	△ 79	—	△ 79
当期純利益	—	—	4,475	—	4,475
連結会社の増加に伴う増加高	—	—	105	—	105
自己株式の取得	—	—	—	△ 53	△ 53
自己株式の処分	—	0	—	1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	4,040	△ 52	3,988
平成19年3月31日残高(百万円)	8,225	7,509	21,477	△ 145	37,066

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,060	△ 72	988	308	34,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 462
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 79
当期純利益	—	—	—	—	4,475
連結会社の増加に伴う増加高	—	—	—	—	105
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 53
自己株式の処分	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 480	58	△ 422	47	△ 374
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 480	58	△ 422	47	3,613
平成19年3月31日残高(百万円)	580	△ 13	566	356	37,989

(注)剰余金の配当231百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,451	1,930	7,529
減価償却費	546	624	1,126
引当金の増減額	△ 298	△ 467	303
受取利息及び受取配当金	△ 54	△ 48	△ 88
支払利息	85	105	180
為替差益	△ 10	△ 3	△ 12
持分法による投資損益	82	△ 16	45
固定資産売却損	△ 2	△ 0	△ 9
固定資産売却損	4	14	28
投資有価証券売却益	—	△ 1	△ 3
施設利用権評価損	—	2	—
売上債権の増減額	2,251	8,206	△ 7,797
たな卸資産の増減額	△ 2,226	36	△ 1,995
仕入債務の増減額	△ 521	△ 5,975	4,150
役員賞与の支払額	△ 79	—	△ 79
その他	△ 826	177	△ 752
小計	1,404	4,584	2,625
利息及び配当金の受取額	53	49	88
利息の支払額	△ 90	△ 114	△ 186
法人税等の支払額	△ 1,157	△ 2,924	△ 1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	1,594	850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(純額)	△ 319	360	△ 484
親会社株式の売却による収入	578	—	2,366
有形固定資産の取得による支出	△ 440	△ 1,440	△ 960
有形固定資産の売却による収入	2	2	10
無形固定資産の取得による支出	△ 70	△ 62	△ 146
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 4	△ 7
投資有価証券の売却による収入	—	1	23
貸付金による支出	△ 3	△ 7	△ 8
貸付金の回収による収入	3	6	10
その他(純額)	△ 9	△ 3	△ 18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261	△ 1,146	785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	△ 276	399	146
長期借入金の返済による支出	△ 644	△ 644	△ 1,289
自己株式の取得による支出(純額)	—	△ 130	—
配当金の支払額	△ 231	△ 461	△ 462
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 1
その他(純額)	△ 16	—	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,169	△ 839	△ 1,660
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	22	9
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,224	△ 368	△ 14
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,125	5,237	5,125
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127	—	127
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,027	4,869	5,237

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社8社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② デリバティブ

: 時価法

③ たな卸資産

商品・製品・原材料

: 移動平均法による原価法

仕掛品

: 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 平成19年4月1日以降取得資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)及び客先設置の事業用設備については、定額法を採用しております。

ロ 平成19年3月31日以前取得資産

旧定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ10百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ17百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

③ 製品保証等引当金

内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

④ 受注工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、下期以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

(追加情報)

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」101百万円を取崩し、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

また、国内連結子会社については「役員退職慰労引当金」を計上しておりますが、金額に重要性がないため固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

- (1) 為替予約取引
- (2) 金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

- (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
- (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

- (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,719 百万円	15,337 百万円	14,972 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
建物及び構築物	773 百万円	744 百万円	759 百万円
土 地	735 百万円	735 百万円	735 百万円
投資有価証券	111 百万円	－ 百万円	－ 百万円
計	1,621 百万円	1,479 百万円	1,494 百万円
(担保付債務)			
短期借入金	3,670 百万円	3,420 百万円	4,120 百万円
長期借入金	517 百万円	397 百万円	457 百万円
計	4,187 百万円	3,817 百万円	4,577 百万円

なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末においては上記の他、対応する債務のない担保に供している資産(投資有価証券)がそれぞれ103百万円、207百万円あります。

3. 偶発債務

従業員の銀行借入金に対する保証債務	24 百万円	26 百万円	27 百万円
銀行借入金に対する連帯保証			
PT. オルガノ インドネシア	－ 百万円	23 百万円 (200千米ドル)	23 百万円 (200千米ドル)

4. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形が、中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高に含まれております。

受取手形	269 百万円	298 百万円	359 百万円
支払手形	251 百万円	841 百万円	641 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なもの及び引当金繰入額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給与手当・賞与	1,860 百万円	1,899 百万円	4,197 百万円
減価償却費	244 百万円	265 百万円	508 百万円
技術研究費	898 百万円	972 百万円	1,798 百万円
賞与引当金繰入額	359 百万円	389 百万円	416 百万円
退職給付引当金繰入額	166 百万円	155 百万円	386 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26 百万円	16 百万円	54 百万円
貸倒引当金繰入額	10 百万円	14 百万円	33 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	57,949,627	—	—	57,949,627

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	175,220	15,415	369	190,266

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,415 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 369 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	231 百万円	4 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231 百万円	4 円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	57,949,627	—	—	57,949,627

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	219,286	56,551	310	275,527

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56,551 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 310 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	461 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	346 百万円	6 円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	—	—	57,949,627

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,220	45,960	1,894	219,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,960 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,894 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	231 百万円	4 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	231 百万円	4 円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	461 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	5,048 百万円	5,812 百万円	6,476 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,021 百万円	△ 943 百万円	△ 1,239 百万円
現金及び現金同等物	4,027 百万円	4,869 百万円	5,237 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,166	8,052	33,219	—	33,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,166	8,052	33,219	—	33,219
営業費用	23,426	7,235	30,662	—	30,662
営業利益	1,740	816	2,557	—	2,557

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,383	7,600	34,984	—	34,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,383	7,600	34,984	—	34,984
営業費用	25,833	7,153	32,986	—	32,986
営業利益	1,550	447	1,998	—	1,998

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,360	16,106	78,467	—	78,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,360	16,106	78,467	—	78,467
営業費用	56,683	14,261	70,944	—	70,944
営業利益	5,677	1,845	7,522	—	7,522

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、当中間連結会計期間の「水処理装置事業」の営業費用が9百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が1百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間の「水処理装置事業」の営業費用が12百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が4百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	4,170	57	4,227
II 連結売上高			34,984
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	0.2	12.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- | | |
|--------------------|----------------------------------|
| (1) 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によっております。 |
| (2) 各区分に属する主な国又は地域 | アジア……台湾、中国、マレーシア
その他の地域……イギリス |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,609	2,946	1,336	255	1,121	865	251	1,223	971
合 計	1,609	2,946	1,336	255	1,121	865	251	1,223	971

2. 時価評価されていないその他有価証券

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,046	1,045	1,046
合 計	1,046	1,045	1,046

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	605.75 円	660.06 円	651.87 円
1株当たり中間(当期)純利益	24.45 円	17.77 円	77.50 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	35,327	38,514	37,989
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,987	38,068	37,632
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	339	445	356
普通株式の発行済株式数(株)	57,949,627	57,949,627	57,949,627
普通株式の自己株式数(株)	190,266	275,527	219,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	57,759,361	57,674,100	57,730,341

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	1,412	1,025	4,475
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,412	1,025	4,475
普通株式の期中平均株式数(株)	57,764,537	57,697,771	57,753,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。また、ストック・オプション等に関する注記事項については該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
水処理装置事業	21,670	9.0	19,362	△ 10.6	50,369	18.6
薬品事業	3,538	6.4	3,387	△ 4.3	6,969	2.0
合計	25,208	8.6	22,750	△ 9.7	57,339	16.3

(注)金額は販売価格によっております。

2. 受注高及び受注残高

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度		
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	
受注高	水処理装置事業	39,699	50.3	33,639	△ 15.3	69,996	19.1
	薬品事業	8,081	△ 2.6	7,403	△ 8.4	15,782	△ 5.4
	合計	47,781	37.7	41,043	△ 14.1	85,778	13.7
受注残高	水処理装置事業	42,219	48.1	41,752	△ 1.1	35,371	29.7
	薬品事業	1,001	8.0	451	△ 55.0	648	△ 33.3
	合計	43,220	46.8	42,203	△ 2.4	36,020	27.5

(注) 半期報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上表の「受注高及び受注残高」の数字とは異なります。

(参考：半期報告書記載予定 受注実績)

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度		
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	
受注高	水処理装置事業	31,920	48.3	26,721	△ 16.3	55,055	13.4
	薬品事業	5,071	1.1	4,804	△ 5.3	9,444	△ 6.5
	合計	36,992	39.4	31,525	△ 14.8	64,500	9.9
受注残高	水処理装置事業	37,681	41.3	37,114	△ 1.5	30,766	19.1
	薬品事業	891	65.7	415	△ 53.4	307	△ 53.1
	合計	38,573	41.8	37,529	△ 2.7	31,073	17.3

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
水処理装置事業	25,166	△ 2.6	27,383	8.8	62,360	4.6
薬品事業	8,052	3.8	7,600	△ 5.6	16,106	0.1
合計	33,219	△ 1.1	34,984	5.3	78,467	3.7

(6) 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産	39,012	60.4	38,204	58.0	△ 807	47,493	64.6
現金及び預金	1,511		1,132		△ 378	1,393	
受取手形	1,937		2,900		962	4,306	
売掛金	24,701		25,162		460	32,323	
たな卸資産	7,410		6,741		△ 669	7,107	
その他	3,470		2,281		△ 1,189	2,381	
貸倒引当金	△ 20		△ 12		7	△ 19	
固定資産	25,530	39.6	27,648	42.0	2,118	26,018	35.4
有形固定資産	19,960		22,298		2,338	20,555	
建物	6,522		6,540		18	6,363	
土地	11,524		11,524		—	11,524	
その他	1,914		4,234		2,319	2,667	
無形固定資産	437		392		△ 44	422	
投資その他の資産	5,132		4,957		△ 175	5,040	
投資有価証券	3,485		3,232		△ 252	3,339	
その他	1,719		1,796		76	1,763	
貸倒引当金	△ 72		△ 71		0	△ 62	
資産合計	64,542	100.0	65,852	100.0	1,310	73,511	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債	26,072	40.4	26,939	40.9	866	34,098	46.4
支払手形	7,675		8,183		507	10,106	
買掛金	6,218		5,377		△ 841	8,475	
短期借入金	8,139		8,839		699	8,554	
未払法人税等	600		16		△ 583	2,244	
前受金	1,067		878		△ 189	1,620	
賞与引当金	513		613		100	615	
製品保証等引当金	244		319		75	207	
受注工事損失引当金	46		312		265	345	
その他	1,566		2,399		832	1,929	
固定負債	8,025	12.4	6,609	10.0	△ 1,415	7,340	10.0
長期借入金	3,912		2,742		△ 1,169	3,327	
退職給付引当金	4,001		3,766		△ 235	3,884	
長期未払金	—		101		101	—	
役員退職慰労引当金	111		—		△ 111	127	
負債合計	34,098	52.8	33,549	50.9	△ 548	41,438	56.4
(純資産の部)							
株主資本	29,672	46.0	31,809	48.3	2,137	31,514	42.9
資本金	8,225	12.8	8,225	12.5	—	8,225	11.2
資本剰余金	7,508	11.6	7,509	11.4	1	7,509	10.2
資本準備金	7,508		7,508		—	7,508	
その他資本剰余金	0		1		1	0	
利益剰余金	14,048	21.8	16,351	24.8	2,303	15,925	21.7
利益準備金	832		832		—	832	
その他利益剰余金	13,215		15,519		2,303	15,093	
配当引当積立金	140		140		—	140	
研究開発基金	90		90		—	90	
別途積立金	11,065		13,065		2,000	11,065	
繰越利益剰余金	1,920		2,223		303	3,797	
自己株式	△ 109	△ 0.2	△ 276	△ 0.4	△ 167	△ 145	△ 0.2
評価・換算差額等	771	1.2	494	0.8	△ 277	558	0.7
その他有価証券評価差額金	771	1.2	494	0.8	△ 277	558	0.7
純資産合計	30,444	47.2	32,303	49.1	1,859	32,073	43.6
負債純資産合計	64,542	100.0	65,852	100.0	1,310	73,511	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	24,933	100.0	24,995	100.0	61	59,510	100.0
売上原価	18,400	73.8	19,550	78.2	1,150	44,539	74.8
売上総利益	6,533	26.2	5,444	21.8	△ 1,088	14,971	25.2
販売費及び一般管理費	4,785	19.2	4,746	19.0	△ 38	9,870	16.6
営業利益	1,748	7.0	697	2.8	△ 1,050	5,100	8.6
営業外収益							
受取利息	2		3			6	
受取配当金	336		515			347	
固定資産賃貸料	92		107			220	
為替差益	4		—			3	
その他	13	1.8	27	2.6	204	22	1.0
営業外費用							
支払利息	69		86			146	
為替差損	—		36			—	
その他	13	0.3	5	0.5	45	51	0.4
経常利益	2,114	8.5	1,223	4.9	△ 891	5,502	9.2
特別利益							
貸倒引当金戻入額	4		—			24	
売上値引引当金戻入額	—		8			—	
その他	0	0.0	—	0.0	3	426	0.8
特別損失							
固定資産廃却損	4		13			24	
貸倒引当金繰入額	—		2			—	
事業所整理損	—		12			—	
その他	—	0.0	0	0.1	24	270	0.5
税引前中間(当期)純利益	2,115	8.5	1,203	4.8	△ 911	5,658	9.5
法人税、住民税及び事業税	622		75			2,463	
法人税等調整額	87	2.9	240	1.2	△ 394	△ 317	3.6
中間(当期)純利益	1,405	5.6	887	3.6	△ 517	3,513	5.9

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	—	832	12,078	△ 93	28,550	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 231	—	△ 231	
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 36	—	△ 36	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	1,405	—	1,405	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 16	△ 16	
自己株式の処分	—	—	0	—	—	0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	1,137	△ 16	1,121	
平成18年9月30日残高(百万円)	8,225	7,508	0	832	13,215	△ 109	29,672	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,046	1,046	29,597
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△ 231
役員賞与(注)	—	—	△ 36
別途積立金の積立(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	1,405
自己株式の取得	—	—	△ 16
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 274	△ 274	△ 274
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 274	△ 274	846
平成18年9月30日残高(百万円)	771	771	30,444

(その他利益剰余金の内訳)

項目	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	140	90	10,065	1,782	12,078
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 231	△ 231
役員賞与(注)	—	—	—	△ 36	△ 36
別途積立金の積立(注)	—	—	1,000	△ 1,000	—
中間純利益	—	—	—	1,405	1,405
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,000	137	1,137
平成18年9月30日残高(百万円)	140	90	11,065	1,920	13,215

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	0	832	15,093	△ 145	31,514
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 461	—	△ 461
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	887	—	887
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 131	△ 131
自己株式の処分	—	—	0	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	425	△ 130	295
平成19年9月30日残高(百万円)	8,225	7,508	1	832	15,519	△ 276	31,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	558	558	32,073
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 461
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	887
自己株式の取得	—	—	△ 131
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 64	△ 64	△ 64
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 64	△ 64	230
平成19年9月30日残高(百万円)	494	494	32,303

(その他利益剰余金の内訳)

項目	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	140	90	11,065	3,797	15,093
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△ 461	△ 461
別途積立金の積立	—	—	2,000	△ 2,000	—
中間純利益	—	—	—	887	887
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,000	△ 1,574	425
平成19年9月30日残高(百万円)	140	90	13,065	2,223	15,519

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	—	832	12,078	△ 93	28,550
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 462	—	△ 462
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 36	—	△ 36
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	3,513	—	3,513
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 53	△ 53
自己株式の処分	—	—	0	—	—	1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	3,015	△ 52	2,963
平成19年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	0	832	15,093	△ 145	31,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,046	1,046	29,597
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△ 462
役員賞与(注)	—	—	△ 36
別途積立金の積立(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	3,513
自己株式の取得	—	—	△ 53
自己株式の処分	—	—	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 488	△ 488	△ 488
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 488	△ 488	2,475
平成19年3月31日残高(百万円)	558	558	32,073

(その他利益剰余金の内訳)

項目	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	140	90	10,065	1,782	12,078
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 462	△ 462
役員賞与(注)	—	—	—	△ 36	△ 36
別途積立金の積立(注)	—	—	1,000	△ 1,000	—
当期純利益	—	—	—	3,513	3,513
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,000	2,015	3,015
平成19年3月31日残高(百万円)	140	90	11,065	3,797	15,093

(注) 剰余金の配当231百万円、役員賞与及び別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。